

2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年8月8日

上場会社名 JXTGホールディングス株式会社
 コード番号 5020 URL <https://www.hd.jxtg-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉森 務
 問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部IRグループマネージャー (氏名) 日暮達也
 四半期報告書提出予定日 2018年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東名

TEL 03-6257-7075

(百万円未満を四捨五入して表示しています)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	2,566,927	15.4	227,344	404.9	217,196	470.9	145,138	663.4	151,753	513.6
2018年3月期第1四半期	2,225,217	45.4	45,025	18.9	38,045	△13.4	19,012	△27.8	24,733	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期第1四半期	42	66	42	64
2018年3月期第1四半期	5	56	5	56

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	比率	%
2019年3月期第1四半期	8,419,174		3,022,903		2,630,731		31.2	
2018年3月期	8,457,555		2,919,975		2,539,541		30.0	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2018年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	5,080,000	8.4	275,000	40.8	262,000	44.1	175,000	41.9	51	61
通期	10,700,000	3.9	490,000	0.5	465,000	△0.5	310,000	△14.3	91	43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想は、前回(5月11日)発表を据え置いています。
 なお、在庫影響(*)を除いた利益相当額(予想)は、以下のとおりです。

営業利益 (対前期増減率)
 在庫影響を除いた利益相当額(通期) 2019年3月期 予想 490,000百万円 (31.5%)

[<参考> 2018年3月期 実績 372,600百万円]

(*)総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	3,426,916,549 株	2018年3月期	3,426,916,549 株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	36,284,612 株	2018年3月期	10,614,273 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	3,402,544,164 株	2018年3月期1Q	3,417,630,640 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 法律の改正や規制の強化
- (3) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催します。この説明会で使用する資料等につきましては、決算発表と同時に当社ウェブサイトにて掲載します。

・2018年8月8日(水)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、個人投資家向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等につきましては、当社ウェブサイトをご確認ください。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

全般

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日~2018年6月30日)においては、米国と中国との貿易摩擦拡大等による景気減速の懸念はあるものの、米国及びEUのほか、アジアにおいても雇用情勢と所得環境が安定したことから、世界経済は全体として堅調に推移しました。

わが国経済については、企業収益及び雇用情勢の改善を背景に、緩やかに回復しました。

同期間における原油価格(ドバイ原油)は、期初の1バーレル当たり67ドルから、OPECの協調減産継続への期待感や中東における地政学リスク懸念により77ドルまで上昇し、期末には76ドルとなり、期平均では前年同期比22ドル高の1バーレル当たり72ドルとなりました。

銅の国際価格(LME〔ロンドン金属取引所〕価格)は、期初の1ポンド当たり306セントから、概ね310セント付近で推移していましたが、6月に入ると南米有力銅鉱山におけるストライキの懸念等により、一時329セントまで上昇しました。その後、ストライキ懸念の収束や米中貿易摩擦による景気減速懸念を材料に下落に転じ、期末は301セント、期平均では前年同期比55セント高の1ポンド当たり312セントとなりました。

円の対米ドル相場は、期初の106円から徐々に円安が進み、期末は111円、期平均では前年同期比2円円高の109円となりました。

こうした状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、前年同期に比べ、原油価格の上昇等に伴う石油製品販売価格の改善及び金属価格の上昇を主因に、売上高は前年同期比15.4%増の2兆5,669億円となり、また、こうした増収のほか、原油価格の上昇等に伴う在庫評価益及び事業ポートフォリオの見直しによるエネルギーセグメントにおける子会社株式売却等により、営業利益は2,273億円(前年同期は450億円)となりました。在庫影響(総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響)を除いた営業利益相当額は1,852億円(前年同期は736億円)となりました。

金融収益と金融費用の純額101億円を差し引いた結果、税引前四半期利益は2,172億円(前年同期は380億円)となり、法人所得税費用646億円を差し引き、四半期利益は1,526億円(前年同期は201億円)となりました。

なお、四半期利益の内訳は、親会社の所有者に帰属する四半期利益が1,451億円、非支配持分に帰属する四半期利益が74億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

エネルギー

石油製品事業については、国内石油製品需要は自動車の低燃費化や電力の燃料転換などの構造的な変化に加え、原発再稼働の影響もあり減少しました。石油製品市況は国内、海外ともに堅調に推移しました。

石油化学製品事業については、アジア域内の需給環境の悪化等の影響により、主力製品であるパラキシレン及びベンゼンの市況は前年同期に比べ悪化しました。

現在、統合シナジー(中期経営計画の最終年度である2019年度に1,000億円の収益改善)の早期達成・最大化に向け、製造、供給、購買等の各部門において合理化・効率化に取り組んでおり、当第1

四半期連結累計期間において、173億円の収益改善を実現しました。

こうした状況のもと、エネルギー事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比16.1%増の2兆1,710億円、営業利益は1,779億円（前年同期は234億円）となり、原油価格の上昇を主因とする在庫影響による会計上の利益が417億円（前年同期は298億円の損失）発生したことから、在庫影響を除いた営業利益相当額は1,362億円（前年同期は532億円）となりました。

石油・天然ガス開発

原油及び天然ガスの生産量は、前年同期に比べ減少しました。これは、2018年2月のカナダのシンクルード・オイルサンド・プロジェクトの全保有権益の売却及び同月パプアニューギニアで発生した地震による生産減、その他プロジェクトにおける油田・ガス田の自然減退などの影響によるものです。また、原油及び天然ガスの販売価格は、原油市況を反映し前年同期に比べ上昇しました。

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期並みの336億円（前年同期は337億円）、営業利益は173億円（前年同期は31億円）となりました。

金属

資源開発事業については、前年同期に比べ、銅価が上昇したことなどから損益が改善しました。なお、チリのカセロネス銅鉱山については、プロジェクトを機動的かつ一元的に管理するための組織を設置し、一層の生産性の向上とコスト削減に取り組んでいます。

銅製錬事業については、電気銅価格（銅建値）は、銅のLME価格上昇により前年同期を上回る水準となりました。電気銅の販売量は輸出の増加を主因に前年同期に比べ増加しました。また、銅鉱石の買鉱条件は前年同期に比べて悪化したものの、硫酸の販売価格は市況改善に伴い上昇しました。

電材加工事業については、各製品の販売量は、スマートフォン・サーバー向け等のIT分野での需要拡大を主因に、概ね前年同期を上回りました。

環境リサイクル事業については、リサイクル原料の集荷量は、金属価格の上昇によるスクラップ市況の回復を背景に、前年同期に比べ増加しました。

チタン事業については、金属チタン製品の販売量が国内販売を中心に前年同期に比べ増加したほか、機能化学品の販売が堅調に推移しました。

こうした状況のもと、金属事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比19.8%増の2,694億円、営業利益は211億円（前年同期は87億円）となりました。

その他

その他の事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比4.0%減の1,063億円、営業利益は89億円（前年同期は72億円）となりました。

建設事業については、公共投資は底堅く推移し、設備投資も緩やかに増加しているものの、労務需給や原材料価格等の動向に注意を要するなど、引き続き厳しい経営環境が続いています。こうした状況下、技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材などの製品販売の強化に努めるとともに、コスト削減・業務効率化に努めています。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高133億円（前年同期は134億円）が含まれています。

(2) 財政状態に関する説明

- ① 資産 当第1四半期末における資産合計は、前期末比384億円減少の8兆4,192億円となりました。
- ② 負債 当第1四半期末における負債合計は、前期末比1,413億円減少の5兆3,963億円となりました。有利子負債残高は、前期末比227億円減少の2兆2,372億円となりました。また、手元資金が前期末比1,834億円減少したことにより、ネット有利子負債は1,607億円増加の1兆9,711億円となりました。
- ③ 資本 当第1四半期末における資本合計は、前期末比1,029億円増加の3兆229億円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は前期末比1.2ポイント上昇し31.2%、1株当たり親会社の所有者帰属持分は前期末比32.52円増加の775.88円、ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)は前期末比0.03ポイント悪化し0.65倍(資本合計ベース)となりました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	447,355	263,506
営業債権及びその他の債権	1,437,123	1,308,800
棚卸資産	1,540,033	1,721,264
その他の金融資産	61,282	73,904
その他の流動資産	98,733	173,605
小計	3,584,526	3,541,079
売却目的保有資産	8,655	1,737
流動資産合計	3,593,181	3,542,816
非流動資産		
有形固定資産	3,327,400	3,348,689
のれん	177,216	177,216
無形資産	334,404	331,459
持分法で会計処理されている投資	404,158	410,326
その他の金融資産	482,346	466,153
その他の非流動資産	6,915	7,099
繰延税金資産	131,935	135,416
非流動資産合計	4,864,374	4,876,358
資産合計	8,457,555	8,419,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,910,002	1,872,899
社債及び借入金	529,058	509,280
未払法人所得税	71,448	81,712
その他の金融負債	14,387	18,894
引当金	20,240	17,962
その他の流動負債	449,911	371,940
小計	2,995,046	2,872,687
売却目的保有資産に直接関連する負債	771	1,516
流動負債合計	2,995,817	2,874,203
非流動負債		
社債及び借入金	1,730,873	1,727,957
退職給付に係る負債	287,159	279,711
その他の金融負債	24,379	24,512
引当金	144,717	139,487
その他の非流動負債	110,980	109,221
繰延税金負債	243,655	241,180
非流動負債合計	2,541,763	2,522,068
負債合計	5,537,580	5,396,271
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,250,667	1,250,697
利益剰余金	1,017,402	1,127,994
自己株式	△4,730	△22,822
その他の資本の構成要素	176,202	174,862
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,539,541	2,630,731
非支配持分	380,434	392,172
資本合計	2,919,975	3,022,903
負債及び資本合計	8,457,555	8,419,174

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	2,225,217	2,566,927
売上原価	2,013,526	2,246,532
売上総利益	211,691	320,395
販売費及び一般管理費	184,565	191,909
持分法による投資利益	8,885	17,657
その他の収益	16,564	99,544
その他の費用	7,550	18,343
営業利益	45,025	227,344
金融収益	1,125	1,167
金融費用	8,105	11,315
税引前四半期利益	38,045	217,196
法人所得税費用	17,993	64,621
四半期利益	20,052	152,575
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	19,012	145,138
非支配持分	1,040	7,437
四半期利益	20,052	152,575
(単位：円)		
基本的1株当たり四半期利益	5.56	42.66
希薄化後1株当たり四半期利益	5.56	42.64

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	20,052	152,575
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,620	△14,537
確定給付制度の再測定	2,804	3,644
持分法適用会社におけるその他の包括利益	239	△330
合計	5,663	△11,223
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△2,213	16,478
キャッシュ・フロー・ヘッジ	154	△905
持分法適用会社におけるその他の包括利益	1,077	△5,172
合計	△982	10,401
その他の包括利益合計	4,681	△822
四半期包括利益	24,733	151,753
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	23,414	143,010
非支配持分	1,319	8,743
四半期包括利益	24,733	151,753

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2017年4月1日残高	100,000	751,556	697,009	△3,990	114,729	△16,436
四半期利益	-	-	19,012	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	2,583	1,419
四半期包括利益合計	-	-	19,012	-	2,583	1,419
自己株式の取得	-	-	-	△25	-	-
剰余金の配当	-	-	△19,918	-	-	-
非支配持分の取得	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	2,601	-	202	-
非金融資産への振替	-	-	-	-	-	294
企業結合による変動	-	501,389	-	-	-	-
その他の増減	-	11	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	501,400	△17,317	△25	202	294
2017年6月30日残高	100,000	1,252,956	698,704	△4,015	117,514	△14,723

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2017年4月1日残高	64,326	-	162,619	1,707,194	433,094	2,140,288
四半期利益	-	-	-	19,012	1,040	20,052
その他の包括利益	△2,403	2,803	4,402	4,402	279	4,681
四半期包括利益合計	△2,403	2,803	4,402	23,414	1,319	24,733
自己株式の取得	-	-	-	△25	-	△25
剰余金の配当	-	-	-	△19,918	△9,722	△29,640
非支配持分の取得	-	-	-	-	2,458	2,458
利益剰余金への振替	-	△2,803	△2,601	-	-	-
非金融資産への振替	-	-	294	294	△285	9
企業結合による変動	-	-	-	501,389	-	501,389
その他の増減	-	-	-	11	-	11
所有者との取引額合計	-	△2,803	△2,307	481,751	△7,549	474,202
2017年6月30日残高	61,923	-	164,714	2,212,359	426,864	2,639,223

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年4月1日残高	100,000	1,250,667	1,017,402	△4,730	143,296	△6,125
四半期利益	-	-	145,138	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	△15,334	△32
四半期包括利益合計	-	-	145,138	-	△15,334	△32
自己株式の取得	-	-	-	△18,108	-	-
自己株式の処分	-	-	-	0	-	-
剰余金の配当	-	-	△34,198	-	-	-
株式報酬取引	-	30	-	16	-	-
非支配株主との資本取引等	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	△348	-	3,985	-
非金融資産への振替	-	-	-	-	-	308
所有者との取引額合計	-	30	△34,546	△18,092	3,985	308
2018年6月30日残高	100,000	1,250,697	1,127,994	△22,822	131,947	△5,849

	その他の資本の構成要素			親会社に所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2018年4月1日残高	39,031	-	176,202	2,539,541	380,434	2,919,975
四半期利益	-	-	-	145,138	7,437	152,575
その他の包括利益	9,601	3,637	△2,128	△2,128	1,306	△822
四半期包括利益合計	9,601	3,637	△2,128	143,010	8,743	151,753
自己株式の取得	-	-	-	△18,108	-	△18,108
自己株式の処分	-	-	-	0	-	0
剰余金の配当	-	-	-	△34,198	△8,479	△42,677
株式報酬取引	-	-	-	46	-	46
非支配株主との資本取引等	132	-	132	132	11,213	11,345
利益剰余金への振替	-	△3,637	348	-	-	-
非金融資産への振替	-	-	308	308	261	569
所有者との取引額合計	132	△3,637	788	△51,820	2,995	△48,825
2018年6月30日残高	48,764	-	174,862	2,630,731	392,172	3,022,903

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)を当第1四半期連結会計期間より適用しています。本基準の適用にあたっては、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。なお、当第1四半期連結累計期間の収益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報)

I. 前第1四半期連結累計期間(2017年4月1日～2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメン ト合計	その他	調整額 (注3)	連結
売上高							
外部顧客への売上高	1,868,170	33,669	224,435	2,126,274	98,943	-	2,225,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注1)	1,245	-	422	1,667	11,727	△13,394	-
計	1,869,415	33,669	224,857	2,127,941	110,670	△13,394	2,225,217
セグメント利益又は 損失(△)(注2)	23,416	3,118	8,714	35,248	7,244	2,533	45,025
金融収益							1,125
金融費用							8,105
税引前四半期利益							38,045

(注) 1. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。
2. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。
3. セグメント利益又は損失の調整額2,533百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない
全社収益・全社費用の純額2,656百万円が含まれています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

一部の経営管理体制を変更したことにより、前第1四半期連結累計期間の「エネルギー」「金属」「その他」のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しています。

II. 当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメン ト合計	その他	調整額 (注3)	連結
売上高							
外部顧客への売上高	2,169,650	33,584	268,866	2,472,100	94,827	-	2,566,927
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注1)	1,321	-	504	1,825	11,459	△13,284	-
計	2,170,971	33,584	269,370	2,473,925	106,286	△13,284	2,566,927
セグメント利益又は 損失(△)(注2)	177,899	17,278	21,132	216,309	8,943	2,092	227,344
金融収益							1,167
金融費用							11,315
税引前四半期利益							217,196

(注) 1. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。
2. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。
3. セグメント利益又は損失の調整額2,092百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない
全社収益・全社費用の純額1,905百万円が含まれています。